

第3号様式（構想づくり活動助成・事業化検討助成用）

▼申請時は活動計画書に○をつけて下さい。

活動計画書 / 活動実施計画書

団体名：〇〇まちづくりの会

1 都市マスとの関連性（A～H、1～3をそれぞれ選択して記入してください。）

▶ A - 1 【この欄に対応する主な評価視点】適合性の視点

2 活動対象地域の概要

所在	
面積	
特性・資源	▶活動地域の特性・資源や現況・課題を記入してください。（普段の活動地域全体と今回助成を受けようとする活動の対象地区と区別して記入してください。） ▶地域の特徴や資源を踏まえて何がどのように課題なのか、なぜ課題となっているのか、などが分かるよう具体的に記入してください。
現況・課題	▶また、活動計画書「4 助成を受けようとする活動の目的」との整合が取れるよう記入してください。 【この欄に対応する主な評価視点】必要性の視点

3 団体の活動実績

※ 過去に地域まちづくりの助成を受けたことがある場合、その実績も含めて記入すること

▶これまでに団体が取り組んできた活動等の実績を記入してください。
▶また、過去に地域まちづくり助成制度を活用したことがある場合は、その内容も含めて記入してください。
▶今年度の助成対象活動へのつながりが分かるように記入してください。

【この欄に対応する主な評価視点】必要性の視点

4 助成を受けようとする活動の目的

▶助成を受けようとする活動を実施する目的を具体的に記入してください。
▶活動計画書「2 活動地域の特性、現況、課題」を踏まえて記入してください。
▶今回助成を受けようとする活動が、自発的・自立的な市街地の形成・維持・改善および活用にどのようにつながるのか、または直接的につながらない場合は、将来的にどのようにつながるのかを記入してください。
▶募集要項P10の記入例を参考に、都市マスとの関連性を踏まえて記入ください。

【この欄に対応する主な評価視点】必要性・適合性の視点

5 助成を受けようとする今年度の活動およびコンサルタントへの委託業務内容（役割分担）

<団体>

- ▶団体とコンサルタントのそれぞれの役割や活動内容を具体的に記入してください。
- ▶今回助成を受けようとする活動が、自発的・自立的な市街地の形成・維持・改善および活用にどのようにつながるのか、または直接的につながらない場合は、将来的にどのようにつながるのかを記入してください。
- ▶コンサルタントへの委託については、予算やスケジュールも含めて委託の内容を具体的に記入してください。
- ▶「4 助成を受けようとする活動の内容・目的」を達成する上で、団体だけでは実現できないことを委託するなど、委託業務内容がコンサルタントの専門性を活かした内容としてください。
- ▶専門知識やノウハウが必要な事柄をコンサルタントに委託することで、本事業がコンサルタントに丸投げとならないよう、あくまでも活動の主体が団体であることを意識して記入してください。

<コンサルタント>

- ▶募集要項 P10 の記入例を参考に、都市マスとの関連性を踏まえて記入してください。

【この欄に対応する主な評価視点】 実現性の視点

6 今年度の活動実施の際に協力・調整等が必要となる関係者等

- ▶活動を行うために必要な協力・調整の相手方とその理由を記入してください。
- ▶現在の協力・調整の状況や、どのように協力体制を築いていくかなどあわせて記入してください。

【この欄に対応する主な評価視点】 実現性の視点

7 今年度の活動内容のスケジュール

年 月	活動 内 容
R●年 ○月	・ ・ ・ ・ ・
○月	・ ・ ・ ・ ・
○月	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

8 (構想策定・事業化検討) の想定プロセスと (構想策定後・事業化実現まで) の展望

【構想づくり活動助成】

- ▶構想の策定までのプロセスと構想策定後の展望をどのように想定しているかを記入してください。
 - ▶今年度の活動に限らず、構想を策定するまでにどのようなステップが必要と考えているかを整理してください。
 - ▶地域住民等の意見を取り入れる機会を構想策定のプロセスに入れてください。
 - ▶構想策定後、その構想をどのように活用するのか記入してください。

【事業化検討助成】

- ▶事業化検討のプロセスと今回の活動の目的を達成した後の展望をどのように想定しているかを活動の目的とあわせて記入してください。
 - ▶今年度の活動に限らず、活動の目的の達成までにどのようなステップが必要と考えているかを整理してください。
 - ▶活動目的達成後、その成果がどのようにまちや他の事業等に活かされるのかなどを記入してください。

【この欄に対応する主な評価視点】 発展性・メニュー別の視点

※ 各欄のサイズ変更は可能ですが、3ページを超えないように作成してください。

※ 用紙の大きさは日本産業規格 A4 とする。

※各記入欄において、【この欄に対応する主な評価視点】を参考に示しておりますが、助成メニューの視点など、全体を通して評価を行う視点もあります。